

オンライン中継対応講座

関係者の方へご覧下さい。

NOMA行政管理講座開催のご案内

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 西田博治

滞納処分の理論と実務（中級） ～判決・裁決を踏えた滞納整理～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、厳しい財政状況の下、多くの自治体において徴収率の向上は大きな課題となっており、徴収担当者には知識だけでなく、十分な実務能力を習得することが強く求められています。

そこで、滞納処分をめぐる基本的な実務について、判決、裁決を踏えた滞納整理における理論と実務上の留意点をはじめ、滞納整理に関する通則的事項、最近の税制改正及び民法改正等、そして徴収マネジメントまでをわかりやすく解説いたします。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申しあげます。

敬具

記

日時 2026年1月19日（月）10:00～17:00

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師

税理士
(元)国税庁徴収部管理課課長補佐
自治大学校講師

黒坂昭一氏

参加料

	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

会場

一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室
福岡市博多区博多駅前1-6-16 (西鉄博多駅前ビル7F)

持参物 筆記用具

事前質問を
お受けいたします。

ご質問がございましたら、1月9日（金）
までに郵送・FAX・メールにて日本経営協会
九州本部へお送りください。

プログラム

I 滞納整理 概論

- 1 滞納整理とは（滞納処分の意義、効力等）
- 2 地方税の滞納整理（徴税吏員の心構えと守秘義務等）

II 滞納整理 各論

- 1 納税交渉（面接時）の留意点
- 2 財産調査
 - ・所在調査（所得税の確定申告書、法人決算書からの調査手法等）
 - ・財産調査（官公署調査、法務局等調査、金融機関調査）
 - ・質問、検査及び捜索における留意点
- 3 財産差押の概論
 - ・差押えの要件、繰上徴収等
 - ・差押財産の選択、財産の帰属等
- 4 各種財産の差押え
 - ・動産、有価証券、不動産の差押え
 - ・債権（預金、給与等）の差押え（差押債権の特定、取立て）
- 5 交付要求・参加差押え（破産手続における交付要求等）
- 6 財産の換価・公売等（換価と公売、換価代金の配当手続等、地方税と他の債権との調整）
- 7 滞納処分に関する納税の猶予制度
 - ・徴収の猶予及び換価の猶予
 - ・滞納処分の停止

III 納税義務の拡張

- ・第二次納税義務
- ・納税義務の承継

IV 地方税の滞納整理における通則的事項

- 1 書類の送達、公示送達
- 2 延滞金と延滞金の免除
- 3 消滅時効、時効の更新と完成猶予
- 4 第二次納税義務

V 最近の税制改正における徴収実務への対応

- 1 行政不服申立制度における審査請求への対応
- 2 民法改正に伴う徴収実務への影響

VI 徴収マネジメント

- 1 考える徴収職員、プロ意識
- 2 滞納整理におけるセルフマネジメント
～目標設定、進行管理等～

※プログラム内容は一部変更になる可能性がございます。 ※出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

税理士・(元)国税庁徴収部管理課課長補佐
自治大学校講師

黒坂 昭一氏

平成10年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 平成12年 東京国税不服審判所 副審判官
平成15年 杉並税務署 副署長 平成17年 税務大学校研究部 教授
平成19年 大蔵税務署 署長
平成20年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成21年 同 納税管理官
平成23年 同 主任国税訟務官 平成24年 東村山税務署 署長
平成26年 退官・税理士登録

その後、大学院客員教授・大学院非常勤講師を経て現在は、税理士・自治大学校講師、地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

納税緩和制度の実務ハンドブック(大蔵財務協会 令和6年) 地方税滞納整理の実務(ぎょうせい 令和元年) / Q&A 実務 国税徴収法(大蔵財務協会 令和5年) / Q&A 国税通則法詳解(清文社 平成27年) / 国税通則法(大蔵財務協会 令和6年) / Q&A 国税通則法の要諦(清文社 令和2年) 相続税納付リスク対策ハンドブック(大蔵財務協会 平成30年) / Q&A 相続税 延納・物納の実務(大蔵財務協会 平成23年) Q&A 国税に関する不服申立制度の実務(大蔵財務協会 平成27年) / 新しい国税不服申立手続ハンドブック(大蔵財務協会 平成28年)、新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説(大蔵財務協会 平成28年) 等

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただくことがあります。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

- 参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。
- 振込手数料がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- 振込手数料は貴府にてご負担をお願いいたします。
- 銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- 原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

～会場参加の場合～

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

～オンライン参加の場合～

開催日の5営業日～当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

〈その他〉

- セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。

※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240523-3

WEBお申込みのご案内

①一般社団法人日本経営協会ホームページ

<http://www.noma.or.jp>

②「セミナー／講座」を選択

③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択

④ご希望セミナーを選択

⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み

⑥お申込み後、確認メールが届きます※

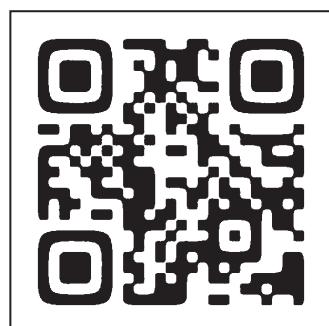
⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール (kyu-semi@noma.or.jp) にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。

皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL : <https://questant.jp/q/UGFIZFP>

講座番号

60024727